

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	京葉臨海鉄道株式会社	県所管課	総合企画部 交通計画課
代表者	代表取締役社長 瀬山 正	電 話	043-223-2279
所在地	千葉市中央区新町18-14		
電 話	043-302-7011		
設立年月日	昭和37年11月20日		
ホームページ アドレス	http://www.rintetu.co.jp/		
事業内容	鉄道による貨物輸送事業(営業キロ 23.8km、9駅)		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	1,948,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	610,000	31.3%	2	
日本貨物鉄道(株)	661,100	33.9%	1	
コスモ石油(株)	76,355	3.9%	3	
出光興産(株)	69,300	3.6%	4	
住友化学(株)	40,800	2.1%	5	
JFEスチール(株)	40,000	2.1%	6	
東京電力ホールディングス(株)	31,950	1.6%	7	
東燃ゼネラル石油(株)	28,300	1.5%	8	
富士石油(株)	27,760	1.4%	9	
三井化学(株)他36者	362,435	18.6%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 県		
	団体 市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	10,550,871	10,364,665	10,174,245
負 債	6,675,396	6,455,273	6,181,408
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	3,875,475	3,909,392	3,992,836
累 積 損 益(利益剰余金)	18,183	36,732	118,923

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総 収 入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,476,927	2,481,692	2,433,669
経 常 損 益	1,287	34,324	109,045
当 期 損 益	13,512	18,549	82,190
減価償却前当期損益	422,903	422,938	497,136

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借 入 金 残 高	4,612,920	4,521,760	4,430,600
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	4,612,920	4,521,760	4,430,600
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金	京葉臨海鉄道が実施する、災害や劣化等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を行う鉄道施設緊急老朽化対策に対し、国・県で協調して補助している。	16,561	0	0
合 計		16,561	0	0

(2) その他

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	5	5	5
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	179	181	179
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	5人(1人)	5人(1人)	5人(1人)
役員平均年齢	62.4 歳	63.4 歳	63.2 歳
平均年収(千円)	9,468 千円	9,588 千円	9,120千円
職員数(県派遣又は県OB)	167人(3人)	169人(3人)	170人(3人)
職員平均年齢	43.8 歳	43.9 歳	43.7 歳
平均年収(千円)	4,622 千円	4,678 千円	4,659千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	・石油業界の再編や経済情勢の変化等に対応するため、年度ごとに策定する経営計画に基づく事業運営を着実に行う。 ・28年度の経営計画においても、引き続き、JR貨物や石油元売会社との連携による石油輸送量の確保、コンテナ貨物輸送における既存荷主の輸送量増加と新規荷主獲得による収入増や経費削減等に重点的に取り組む。
取組状況	1 石油元売各社との定期的な情報交換等による出荷動向の把握 2 コンテナ貨物輸送における (1)主要顧客の定期的な訪問等による出荷情報の入手 (2)JR貨物千葉営業支社と共同で取り組む新規荷主の開拓(13社5千トン) (3)着荷誘致キャンペーンの展開等(鉄道事業の黒字化:鉄道事業収支の改善:対前年比73,740千円増) 3 鉄道事故賠償責任団体保険料の見直し(節減額 △6,034千円) 4 フォークリフト燃料に係る軽油引取税の減免(△2,816千円※H27.7月から)
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	自立的な経営改善
(概要)	・引き続き貨物輸送量の確保に努めるなど経営改善に取り組む。